

平成24年3月期 第1四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

平成23年8月5日

上場取引所 大

上場会社名 株式会社協和日成

コード番号 1981 URL <http://www.kyowa-nissei.co.jp/>

代表者 (役職名) 代表取締役 社長 (氏名) 北村 眞隆

問合せ先責任者 (役職名) 取締役 財務企画本部長 (氏名) 佐々木 秀一

TEL 03-3464-0121

四半期報告書提出予定日 平成23年8月12日

配当支払開始予定日 —

四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無

四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 平成24年3月期第1四半期の連結業績(平成23年4月1日～平成23年6月30日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
24年3月期第1四半期	6,160	3.2	19	—	64	—	22	—
23年3月期第1四半期	5,971	△2.4	△102	—	△0	—	△28	—

(注) 包括利益 24年3月期第1四半期 22百万円 (—%) 23年3月期第1四半期 △47百万円 (—%)

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
24年3月期第1四半期	1.91	—
23年3月期第1四半期	△2.44	—

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
24年3月期第1四半期	16,383	8,949	53.8
23年3月期	16,491	9,013	53.9

(参考) 自己資本 24年3月期第1四半期 8,820百万円 23年3月期 8,892百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
23年3月期	—	—	—	7.50	7.50
24年3月期	—	—	—	—	—
24年3月期(予想)	—	—	—	7.50	7.50

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 平成24年3月期の連結業績予想(平成23年4月1日～平成24年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、第2四半期(累計)は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	13,700	△1.2	170	68.5	155	△22.3	80	19.7	6.95
通期	32,500	3.7	680	△0.9	730	△14.7	380	△17.3	32.99

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

4. その他

- (1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無
新規 一社 (社名) 、 除外 一社 (社名)
- (2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 有
- (3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示
- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
 - ② ①以外の会計方針の変更 : 無
 - ③ 会計上の見積りの変更 : 無
 - ④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	24年3月期1Q	11,800,000 株	23年3月期	11,800,000 株
② 期末自己株式数	24年3月期1Q	282,241 株	23年3月期	282,241 株
③ 期中平均株式数(四半期累計)	24年3月期1Q	11,517,759 株	23年3月期1Q	11,519,777 株

※四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期レビュー手続の対象外であり、この四半期決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく四半期財務諸表のレビュー手続は終了していません。

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想に関する事項等については、四半期決算短信【添付資料】P.3「(3)連結業績予想に関する定性的情報」をご覧ください。

添付資料の目次

1．当四半期決算に関する定性的情報	2
（1）連結経営成績に関する定性的情報	2
（2）連結財政状態に関する定性的情報	3
（3）連結業績予想に関する定性的情報	3
2．サマリー情報（その他）に関する事項	4
（1）当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動	4
（2）四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用	4
（3）会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示	4
3．継続企業の前提に関する重要事象等の概要	4
4．四半期連結財務諸表	5
（1）四半期連結貸借対照表	5
（2）四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	
四半期連結損益計算書	
第1四半期連結累計期間	7
四半期連結包括利益計算書	
第1四半期連結累計期間	8
（3）四半期連結キャッシュ・フロー計算書	9
（4）継続企業の前提に関する注記	10
（5）セグメント情報等	10
（6）追加情報	11
（7）株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記	11

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 連結経営成績に関する定性的情報

当第1四半期連結累計期間におけるわが国の経済状況は、平成23年3月11日に発生いたしました東日本大震災による被害が東日本の広範囲に亘ったことに加え、福島第一原子力発電所の事故を誘発したことにより、それまでの持ち直しの動きは一転いたしました。長期化が懸念されていた製品や部品供給網の復旧は、想定よりも早く進んでいるものの、日本全国にまで拡がりを見せ始めている電力供給不足懸念や放射能汚染による風評被害などの問題に加え、円高の継続により生産拠点を海外へ移転する動きが加速されることも予想される中、失業率は依然として高水準で推移しており、先行きは不透明な状況が続いております。

このような経済環境のもと当社グループにおきましては、東京電力株式会社の設備投資計画による受注は減少したものの、主要取引先であります東京ガス株式会社の設備投資計画による受注は堅調に推移したことに加え、他ガス事業者の設備投資計画による受注は好調に推移いたしました。この結果、当第1四半期連結累計期間における業績は、売上高6,160百万円(前年同期比3.2%増)、営業利益19百万円(前年同期は102百万円の営業損失)、経常利益64百万円(前年同期は0百万円の経常損失)、四半期純利益22百万円(前年同期は28百万円の純損失)となりました。

事業別の状況は次のとおりであります。

ガス工事業

ガス設備新設工事において、集合住宅は前期よりの繰越案件が減少したものの、戸建住宅は前年並みの受注を維持いたしました。また、東京ガス株式会社の設備投資計画による受注は堅調に推移したことに加え、他ガス事業者の設備投資計画による受注は好調に推移いたしました。この結果、売上高は5,000百万円(前年同期比5.4%増)、経常利益84百万円(前年同期比107.8%増)となりました。

建築・土木工事業

ゴルフ場等のイリゲーション工事(緑化散水設備工事)の受注は堅調に推移したものの、東京電力株式会社からの発注に伴う管路埋設工事やケーブル関連保守工事の受注が減少したほか、震災の影響により顧客企業の設備投資計画の先送り傾向が強く、工場施設関連の営繕工事は減少いたしました。この結果、売上高は454百万円(前年同期比24.3%減)、経常損失40百万円(前年同期は8百万円の経常損失)となりました。

その他事業

エネリア静岡東においては、一般ガス機器販売は大きく減少したものの、リフォーム工事が好調に推移したほか、東京ガスライフバル西むさしにおいても、エコジョーズ等環境対応型機器の販売が堅調に推移したことに加え、最重要戦略機種としているエネファームの成約も順調に推移いたしました。この結果、売上高689百万円(前年同期比12.1%増)、経常利益6百万円(前年同期は60百万円の経常損失)となりました。

(2) 連結財政状態に関する定性的情報

資産、負債及び純資産の状況

当第1四半期連結会計期間末の総資産は、前連結会計年度末の16,491百万円に比べて0.7%減少し16,383百万円となりました。これは、未成工事支出金が1,069百万円増加しましたが、完成工事未収入金が1,806百万円減少したことが主な要因であります。

負債合計は、前連結会計年度末の7,477百万円に比べて0.6%減少し7,434百万円となりました。これは未成工事受入金が476百万円増加しましたが、工事未払金が1,079百万円減少したことが主な要因であります。

純資産合計は、前連結会計年度末の9,013百万円に比べて0.7%減少し8,949百万円となりました。これは当第1四半期純利益が22百万円となりましたが株式配当金86百万円の支払い等により、利益剰余金が64百万円減少したことが主な要因であります。

キャッシュ・フローの状況

当第1四半期連結累計期間における現金及び現金同等物（以下、「資金」という。）は、前連結会計年度末と比べ188百万円増加し、4,738百万円となりました。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

当第1四半期連結累計期間の営業活動による資金は358百万円の収入（前年同期は801百万円の収入）となりました。主なプラス要因は売上債権の減少1,767百万円、未成工事受入金の増加476百万円などであり、主なマイナス要因は未成工事支出金の増加1,069百万円、仕入債務の減少1,150百万円などによるものです。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

当第1四半期連結累計期間の投資活動による資金は84百万円の支出（前年同期は31百万円の収入）となりました。主なマイナス要因は定期預金の預入による支出100百万円などによるものです。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

当第1四半期連結累計期間の財務活動による資金は86百万円の支出（前年同期は85百万円の支出）となりました。主なマイナス要因は配当金の支払い84百万円などによるものです。

(3) 連結業績予想に関する定性的情報

平成24年3月期の第2四半期連結累計期間及び通期の連結業績予想につきましては、当連結会計年度における主要事業の受注が順調に推移しており、今後の受注についても堅調に推移することが見込まれるため、平成23年5月18日付の「平成23年3月期 決算短信」で発表いたしました連結業績予想に変更はありません。

2. サマリー情報（その他）に関する事項

(1) 当連結会計期間における重要な子会社の異動

該当事項はありません。

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用

一般債権の貸倒見積高の算定方法

当第1四半期連結会計期間の貸倒実績率が前連結会計年度末に算定したものと著しい変化がないと認められるため、前連結会計年度末の貸倒実績率等を使用して貸倒見積高を算定しております。

法人税等並びに繰延税金資産及び繰延税金負債の算定方法

法人税等の納付税額の算定に関しては、加味する加減算項目や税額控除項目を重要なものに限定する方法によっております。

繰延税金資産の回収可能性の判断に関しては、前連結会計年度末以降に経営環境等、かつ、一時差異等の発生状況に著しい変化がないと認められるので、前連結会計年度において使用した将来の業績予想やタックス・プランニングを利用する方法によっております。

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

該当事項はありません。

3. 継続企業の前提に関する重要事象等の概要

該当事項はありません。

4. 四半期連結財務諸表
 (1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成23年 3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成23年 6月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	4,550,088	4,738,474
受取手形	333,501	372,032
完成工事未収入金	4,556,480	2,750,168
有価証券	40,748	20,890
未成工事支出金	1,581,720	2,650,772
商品及び製品	20,296	18,236
原材料及び貯蔵品	81,430	79,124
その他	835,311	1,181,178
貸倒引当金	△75,113	△52,796
流動資産合計	11,924,464	11,758,082
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	666,258	655,746
機械装置及び運搬具（純額）	12,957	12,903
工具、器具及び備品（純額）	90,815	90,285
土地	1,048,971	1,048,971
リース資産（純額）	9,517	8,937
有形固定資産合計	1,828,519	1,816,844
無形固定資産		
のれん	136,387	131,841
リース資産	7,258	6,685
その他	28,524	28,523
無形固定資産合計	172,170	167,050
投資その他の資産		
投資有価証券	1,335,888	1,323,177
その他	1,345,600	1,434,371
貸倒引当金	△115,563	△116,043
投資その他の資産合計	2,565,924	2,641,506
固定資産合計	4,566,615	4,625,401
資産合計	16,491,079	16,383,484
負債の部		
流動負債		
支払手形	189,978	119,149
工事未払金	3,666,775	2,587,595
未払法人税等	188,411	163,442
未成工事受入金	713,502	1,189,732
賞与引当金	666,855	927,154
リース債務	4,843	4,843
その他	701,177	1,120,287
流動負債合計	6,131,544	6,112,205
固定負債		
退職給付引当金	932,776	943,042
役員退職慰労引当金	135,580	143,114
リース債務	12,770	11,559
資産除去債務	37,072	37,279
その他	227,686	186,907
固定負債合計	1,345,886	1,321,903
負債合計	7,477,430	7,434,109

（単位：千円）

	前連結会計年度 (平成23年 3月31日)	当第1 四半期連結会計期間 (平成23年 6月30日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	590,000	590,000
資本剰余金	1,918	1,918
利益剰余金	8,303,924	8,239,569
自己株式	△33,527	△33,527
株主資本合計	8,862,315	8,797,960
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	29,982	22,843
その他の包括利益累計額合計	29,982	22,843
少数株主持分	121,351	128,570
純資産合計	9,013,648	8,949,374
負債純資産合計	16,491,079	16,383,484

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第1四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年6月30日)
売上高	5,971,678	6,160,218
売上原価	5,319,654	5,400,489
売上総利益	652,023	759,729
販売費及び一般管理費	754,814	739,954
営業利益又は営業損失(△)	△102,790	19,775
営業外収益		
受取利息	1,243	1,034
受取配当金	16,269	12,364
受取手数料	41,247	5,252
雑収入	17,473	7,667
貸倒引当金戻入額	—	21,838
持分法による投資利益	31,065	920
営業外収益合計	107,299	49,077
営業外費用		
支払手数料	2,560	2,560
雑支出	2,367	1,378
営業外費用合計	4,927	3,938
経常利益又は経常損失(△)	△419	64,914
特別利益		
貸倒引当金戻入額	32,929	—
投資有価証券売却益	2,538	—
特別利益合計	35,468	—
特別損失		
固定資産除却損	416	153
投資有価証券評価損	6,715	—
退職給付制度改定損	62,932	—
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	23,168	—
特別損失合計	93,232	153
税金等調整前四半期純利益又は税金等調整前四半期純損失(△)	△58,183	64,760
法人税、住民税及び事業税	47,891	157,996
法人税等調整額	△55,480	△122,484
法人税等合計	△7,588	35,511
少数株主損益調整前四半期純利益又は少数株主損益調整前四半期純損失(△)	△50,594	29,248
少数株主利益又は少数株主損失(△)	△22,536	7,219
四半期純利益又は四半期純損失(△)	△28,058	22,028

【四半期連結包括利益計算書】

【第1四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年6月30日)
少数株主損益調整前四半期純利益又は少数株主損益 調整前四半期純損失(△)	△50,594	29,248
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	3,029	△6,943
持分法適用会社に対する持分相当額	△75	△195
その他の包括利益合計	2,954	△7,139
四半期包括利益	△47,639	22,109
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	△25,103	14,889
少数株主に係る四半期包括利益	△22,536	7,219

(3) 【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年6月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益又は税金等調整前四半期純損失(△)	△58,183	64,760
減価償却費	34,671	29,882
のれん償却額	4,546	4,546
貸倒引当金の増減額(△は減少)	△33,256	△21,838
賞与引当金の増減額(△は減少)	271,539	260,299
退職給付引当金の増減額(△は減少)	△233,514	10,266
役員退職慰労引当金の増減額(△は減少)	5,436	7,533
受取利息及び受取配当金	△17,513	△13,399
有形固定資産除却損	416	153
投資有価証券売却損益(△は益)	△2,538	—
投資有価証券評価損益(△は益)	6,715	—
持分法による投資損益(△は益)	△31,065	△920
売上債権の増減額(△は増加)	2,466,364	1,767,246
未成工事支出金の増減額(△は増加)	△1,183,848	△1,069,052
たな卸資産の増減額(△は増加)	△10,225	4,365
未成工事受入金の増減額(△は減少)	859,356	476,230
仕入債務の増減額(△は減少)	△1,826,061	△1,150,008
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	23,168	—
その他	606,108	233,317
小計	882,114	603,383
利息及び配当金の受取額	17,625	15,500
法人税等の支払額	△98,122	△260,115
営業活動によるキャッシュ・フロー	801,616	358,768
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	—	△100,000
有価証券の取得による支出	△5,396	△5,397
有価証券の売却による収入	5,387	5,396
有形固定資産の取得による支出	△36,147	△10,499
有形固定資産の売却による収入	29	—
投資有価証券の取得による支出	△400	△401
投資有価証券の売却による収入	71,818	19,860
貸付けによる支出	△7,800	△700
貸付金の回収による収入	8,728	9,644
その他	△4,350	△2,255
投資活動によるキャッシュ・フロー	31,869	△84,353
財務活動によるキャッシュ・フロー		
自己株式の取得による支出	△188	—
リース債務の返済による支出	△1,133	△1,210
配当金の支払額	△83,977	△84,818
財務活動によるキャッシュ・フロー	△85,299	△86,029
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	748,187	188,385
現金及び現金同等物の期首残高	3,577,781	4,550,088
現金及び現金同等物の四半期末残高	4,325,969	4,738,474

(4) 継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

(5) セグメント情報等

前第1四半期連結累計期間（自平成22年4月1日至平成22年6月30日）

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

（単位：千円）

	報告セグメント			合 計	調整額 (注1)	四半期連結 損益計算書 計上額 (注2)
	ガス工事 事 業	建築・土木 工事業業	その他事業			
売上高						
(1) 外部顧客に対する売上高	4,742,519	600,030	613,835	5,956,386	15,292	5,971,678
(2) セグメント間の内部売上 高又は振替高	-	-	1,603	1,603	1,603	-
計	4,742,519	600,030	615,439	5,957,990	13,688	5,971,678
セグメント利益又は損失()	40,764	8,251	60,402	27,889	27,469	419

(注) 1. 調整額は、以下のとおりであります。

(1) 外部顧客に対する売上高の調整額は、工材販売手数料等の表示区分調整額 15 百万円であります。

(2) セグメント利益又は損失()の調整額は、たな卸資産調整額 0 百万円、のれん償却額 1 百万円、
全社費用等 29 百万円であります。

2. セグメント利益又は損失()は、四半期連結損益計算書の経常損失()と調整をおこなっております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

当第1四半期連結累計期間（自平成23年4月1日至平成23年6月30日）

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

（単位：千円）

	報告セグメント			合 計	調整額 （注1）	四半期連結 損益計算書 計上額 （注2）
	ガス工事 事 業	建築・土木 工事業業	その他事業			
売上高						
（1）外部顧客に対する売上高	5,000,069	454,209	689,305	6,143,584	16,634	6,160,218
（2）セグメント間の内部売上 高又は振替高	-	-	393	393	393	-
計	5,000,069	454,209	689,699	6,143,978	16,240	6,160,218
セグメント利益又は損失（ ）	84,688	40,380	6,794	51,102	13,811	64,914

（注）1. 調整額は、以下のとおりであります。

（1）外部顧客に対する売上高の調整額は、工材販売手数料等の表示区分調整額 16 百万円であります。

（2）セグメント利益又は損失（ ）の調整額は、たな卸資産調整額 0 百万円、のれん償却額 1 百万円、
全社費用等 15 百万円であります。

2. セグメント利益又は損失（ ）は、四半期連結損益計算書の経常利益と調整をおこなっております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

（6）追加情報

（会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準等の適用）

当第1四半期連結会計期間の期首以後に行われる会計上の変更及び過去の誤謬の訂正より、「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準」（企業会計基準第24号 平成21年12月4日）及び「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第24号 平成21年12月4日）を適用しております

（7）株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記

該当事項はありません。